

議案第2号

令和2年度養父市国民健康保険特別会計予算

令和2年度養父市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事 業 勘 定)

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,060,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和2年2月27日提出

養父市長 広瀬 栄

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		428,066
	1. 国民健康保険税	428,066
2. 使用料及び手数料		250
	1. 手数料	250
3. 県支出金		2,378,572
	1. 県補助金	2,378,572
4. 財産収入		331
	1. 財産運用収入	331
5. 繰入金		245,834
	1. 他会計繰入金	214,834
	2. 基金繰入金	31,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		4,395
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,062
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑収入	3,332
8. 国庫支出金		2,951
	1. 国庫補助金	2,951
歳入合計		3,060,400

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		35,891
	1. 総務管理費	34,271
	2. 徴税費	1,020
	3. 運営協議会費	270
	4. 趣旨普及費	330
2. 保険給付費		2,261,520
	1. 療養諸費	1,945,296
	2. 高額療養費	304,223
	3. 移送費	34
	4. 出産育児諸費	9,509
	5. 葬祭諸費	2,400
3. 国民健康保険事業費納付金		711,711
	1. 医療給付費分	505,747
	2. 後期高齢者支援金等分	154,799
	3. 介護納付金分	51,165
4. 保健事業費		21,755
	1. 特定健康診査等事業費	16,228
	2. 保健事業費	5,527
5. 基金積立金		331
	1. 基金積立金	331
6. 公債費		80
	1. 公債費	80
7. 諸支出金		27,360
	1. 償還金及び還付加算金	2,601
	2. 繰出金	24,759
8. 予備費		1,752
	1. 予備費	1,752
歳出合計		3,060,400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 国民健康保険税	428,066	444,236	△16,170	14.0
2. 使用料及び手数料	250	250	0	0.0
3. 県支出金	2,378,572	2,273,037	105,535	77.7
4. 財産収入	331	240	91	0.0
5. 繰入金	245,834	251,749	△5,915	8.0
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	4,395	2,987	1,408	0.2
8. 国庫支出金	2,951	0	2,951	0.1
歳入合計	3,060,400	2,972,500	87,900	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	35,891	43,092	△7,201
2. 保険給付費	2,261,520	2,147,950	113,570
3. 国民健康保険事業費納付金	711,711	711,991	△280
4. 保健事業費	21,755	22,802	△1,047
5. 基金積立金	331	240	91
6. 公債費	80	80	0
7. 諸支出金	27,360	26,217	1,143
8. 予備費	1,752	20,128	△18,376
歳出合計	3,060,400	2,972,500	87,900

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,951		32,940	0	1.2
2,261,462			58	73.9
83,351		6,336	622,024	23.2
9,000		2,539	10,216	0.7
		331	0	0.0
		80	0	0.0
24,759			2,601	0.9
			1,752	0.1
2,381,523		42,226	636,651	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	427,854	438,698	△10,844
2. 退職被保険者等国民健康保険税	212	5,538	△5,326
項 計	428,066	444,236	△16,170

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	250	250	0
項 計	250	250	0

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,378,572	2,273,037	105,535
項 計	2,378,572	2,273,037	105,535

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	331	240	91
項 計	331	240	91

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	214,834	251,749	△36,915
------------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	294,429	医療給付費分現年課税分	294,429
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	92,447	後期高齢者支援金分現年課税分	92,447
3. 介護納付金分現年課税分	32,190	介護納付金分現年課税分	32,190
4. 医療給付費分滞納繰越分	5,480	医療給付費分滞納繰越分	5,480
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,011	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,011
6. 介護納付金分滞納繰越分	1,297	介護納付金分滞納繰越分	1,297
1. 医療給付費分滞納繰越分	107	医療給付費分滞納繰越分	107
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30	後期高齢者支援金分滞納繰越分	30
3. 介護納付金分滞納繰越分	75	介護納付金分滞納繰越分	75

1. 督促手数料	250	督促手数料	250

1. 普通交付金	2,261,462	普通交付金	2,261,462
2. 特別交付金	117,110	保険者努力支援分	9,793
		特別調整交付金分(市町村分)	27,759
		県繰入金(2号分)	73,558
		特定健康診査等負担金	6,000

1. 利子及配当金	331	給付費準備基金預金利子	331

1. 保険基盤安定繰入金	123,613	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	78,499
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	45,114
2. 職員給与費等繰入金	35,308	職員給与費等繰入金	35,308

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
※一般会計繰入金			
項 計	214,834	251,749	△36,915

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 給付費準備基金繰入金	31,000	0	31,000
項 計	31,000	0	31,000

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 前年度繰越金	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1,061	984	77
2. 過料	1	1	0
項 計	1,062	985	77

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	1,200	1,200	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	24	24	0
3. 一般被保険者返納金	2,106	720	1,386
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	1	56	△55
項 計	3,332	2,001	1,331

(款) 8. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険事業費補助金	2,951	0	2,951
項 計	2,951	0	2,951

歳 入 合 計	3,060,400	2,972,500	87,900
---------	-----------	-----------	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 出産育児一時金等繰入金	6,336	出産育児一時金等繰入金	6,336
4. 財政安定化支援事業繰入金	33,528	財政安定化支援事業繰入金	33,528
5. その他一般会計繰入金	16,049	その他一般会計繰入金	16,049

1. 給付費準備基金繰入金	31,000	給付費準備基金繰入金	31,000

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1. 一般被保険者延滞金	1,037	一般被保険者延滞金	1,037
2. 退職被保険者等延滞金	24	退職被保険者等延滞金	24
1. 過料	1	過料	1

1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料	1

1. 一般被保険者第三者納付金	1,200	一般被保険者第三者納付金	1,200
1. 退職被保険者等第三者納付金	24	退職被保険者等第三者納付金	24
1. 一般被保険者返納金	2,106	一般被保険者返納金	2,106
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 雑収入	1	雑収入	1

1. 国民健康保険事業費補助金	2,951	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金（補助率10/10）	2,951

--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	33,856	41,143	△7,287	2,951		30,905	
2. 連合会負担金	415	315	100			415	
項 計	34,271	41,458	△7,187	2,951		31,320	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	1,020	1,045	△25			1,020	
項 計	1,020	1,045	△25			1,020	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	270	216	54			270	
項 計	270	216	54			270	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,300	国民健康保険職員人件費	26,177
3. 職員手当	6,577	一般職給料	13,300
4. 共済費	4,200	期末手当	2,950
9. 旅費	233	勤勉手当	2,250
11. 需用費	402	時間外勤務手当	1,065
12. 役務費	1,749	通勤手当	312
13. 委託料	2,335	職員共済組合負担金	4,200
19. 負担金、補助及び交付金	5,060	退職手当組合負担金	2,070
		県職員互助会負担金	30
		一般管理費	7,679
		普通旅費	233
		印刷製本費	206
		消耗品費	196
		郵券料	1,424
		システム改修等手数料	325
		システム保守管理委託料	583
		シルバー人材センター委託料	71
		第三者行為求償事務委託料	180
		電算処理業務委託料	1,501
		南但広域行政事務組合負担金	2,951
オンライン資格確認等システム運営負担金	9		
19. 負担金、補助及び交付金	415	連合会負担金	415
		近畿都市国民健康保険者協議会負担金	3
		県国民健康保険団体連合会負担金	412

11. 需用費	93	賦課徴収事務費	1,020
12. 役務費	927	印刷製本費	83
		消耗品費	10
		データ処理手数料	189
		郵券料	738

1. 報酬	198	国保運営協議会費	270
9. 旅費	72	協議会委員報酬	198
		費用弁償	72

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	330	373	△43			330	
項 計	330	373	△43			330	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,930,973	1,838,105	92,868	1,930,973			
2. 退職被保険者等療養給付費	100	7,930	△7,830	100			
3. 一般被保険者療養費	10,099	10,635	△536	10,099			
4. 退職被保険者等療養費	5	67	△62	5			
5. 審査支払手数料	4,119	4,686	△567	4,119			
項 計	1,945,296	1,861,423	83,873	1,945,296			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	303,820	272,727	31,093	303,820			
2. 退職被保険者等高額療養費	10	1,401	△1,391	10			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	393	221	172	393			
△ 退職被保険者高額介護合算療養費	0	6	△6				
項 計	304,223	274,355	29,868	304,223			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	34	45	△11	34			
--------------	----	----	-----	----	--	--	--

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11. 需用費		330	趣旨普及費	330
			印刷製本費	37
			消耗品費	293

19. 負担金、補助及び交付金		1,930,973	一般被保険者療養給付費	1,930,973
			一般被保険者療養給付費	1,930,973
19. 負担金、補助及び交付金		100	退職被保険者等療養給付費	100
			退職被保険者等療養給付費	100
19. 負担金、補助及び交付金		10,099	一般被保険者療養費	10,099
			一般被保険者療養費	10,099
19. 負担金、補助及び交付金		5	退職被保険者等療養費	5
			退職被保険者等療養費	5
13. 委託料		4,119	審査支払手数料	4,119
			審査支払委託料	4,119

19. 負担金、補助及び交付金		303,820	一般被保険者高額療養費	303,820
			一般被保険者高額療養費	303,820
19. 負担金、補助及び交付金		10	退職被保険者等高額療養費	10
			退職被保険者等高額療養費	10
19. 負担金、補助及び交付金		393	一般被保険者高額介護合算療養費	393
			一般被保険者高額介護合算療養費	393
			廃目	

19. 負担金、補助及び交付金		34	一般被保険者移送費	34
			一般被保険者移送費	34

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 退職被保険者等移送費	0	4	△4				
項 計	34	49	△15	34			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	9,504	9,660	△156	9,504			
2. 支払手数料	5	5	0	5			
項 計	9,509	9,665	△156	9,509			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,400	2,400	0	2,400			
項 計	2,400	2,400	0	2,400			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

1. 結核医療付加金	58	58	0				58
項 計	58	58	0				58

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	505,640	501,269	4,371	83,351		6,336	415,953
2. 退職被保険者等医療給付費分	107	1,014	△907				107
項 計	505,747	502,283	3,464	83,351		6,336	416,060

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	154,769	152,644	2,125				154,769
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	30	390	△360				30
項 計	154,799	153,034	1,765				154,799

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

19. 負担金、補助及び交付金	9,504	出産育児一時金	9,504
		出産育児一時金	9,504
13. 委託料	5	支払審査手数料	5
		審査支払委託料	5

19. 負担金、補助及び交付金	2,400	葬祭費	2,400
		葬祭費	2,400

19. 負担金、補助及び交付金	58	結核医療付加金	58
		結核医療付加金	58

19. 負担金、補助及び交付金	505,640	一般被保険者医療給付費分	505,640
		一般被保険者医療給付費分	505,640
19. 負担金、補助及び交付金	107	退職被保険者等医療給付費分	107
		退職被保険者等医療給付費分	107

19. 負担金、補助及び交付金	154,769	一般被保険者後期高齢者支援金等分	154,769
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	154,769
19. 負担金、補助及び交付金	30	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	30
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	30

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	51,165	56,674	△5,509				51,165
項 計	51,165	56,674	△5,509				51,165

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	16,228	15,890	338	8,500		1	7,727
項 計	16,228	15,890	338	8,500		1	7,727

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	5,527	6,912	△1,385	500		2,538	2,489
項 計	5,527	6,912	△1,385	500		2,538	2,489

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 給付費準備基金積立金	331	240	91			331	
項 計	331	240	91			331	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19. 負担金、補助及び交付金		51,165	介護納付金分	51,165
			介護納付金分	51,165

1. 報酬		1,517	特定健康診査等事業費	16,228
3. 職員手当		134	会計年度任用職員報酬	1,517
9. 旅費		129	期末手当	134
11. 需用費		323	普通旅費	73
12. 役務費		1,405	費用弁償	56
13. 委託料		12,235	印刷製本費	271
14. 使用料及び賃借料		19	消耗品費	52
			データ処理手数料	570
19. 負担金、補助及び交付金		466	郵券料	835
			健康診断委託料	11,902
			口腔検診委託料	333
			施設使用料	19
			ガン検診等補助金	466

1. 報酬		1,794	保健事業費	5,527
3. 職員手当		382	会計年度任用職員報酬	1,794
4. 共済費		350	期末手当	382
9. 旅費		12	社会保険料	350
11. 需用費		338	費用弁償	12
12. 役務費		1,197	消耗品費	338
13. 委託料		954	郵券料	1,197
19. 負担金、補助及び交付金		500	医療費通知事務委託料	316
			電算処理業務委託料	638
			市シルバー人材センター補助金	500

25. 積立金		331	給付費準備基金積立金	331
			利子積立金	331

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	80	80	0			80	
項計	80	80	0			80	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	2,500	2,000	500				2,500
2. 退職被保険者 等保険税還 付金	100	100	0				100
3. 保険給付費等 交付金償還金	1	0	1				1
項計	2,601	2,100	501				2,601

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 直診勘定繰 出金	24,759	24,117	642	24,759			
項計	24,759	24,117	642	24,759			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,752	20,128	△18,376				1,752
項計	1,752	20,128	△18,376				1,752

歳出合計	3,060,400	2,972,500	87,900	2,381,523	0	42,226	636,651
------	-----------	-----------	--------	-----------	---	--------	---------

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
23. 償還金、利息及び引料		80	一時借入金利息 80
			一時借入金利息 80

23. 償還金、利息及び引料		2,500	一般被保険者保険税還付金 2,500
			過誤納還付金 2,500
23. 償還金、利息及び引料		100	退職被保険者等保険税還付金 100
			過誤納還付金 100
23. 償還金、利息及び引料		1	保険給付費等交付金償還金 1
			過年度補助交付金等返還金 1

28. 繰出金		24,759	診療施設勘定繰出金 24,759
			国保直営診療施設勘定繰出金 24,759

			予備費 1,752

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	198			198		198	
前 年 度	12	144			144		144	
比 較	0	54			54		54	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4 (2)	3,311	13,300	7,093	23,704	4,550	28,254	
前 年 度	5		18,110	9,560	27,670	5,940	33,610	
比 較	△1 (2)	3,311	△ 4,810	△ 2,467	△ 3,966	△ 1,390	△ 5,356	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度			312		3,466	2,250	1,065			
	前年度	78	386	357		4,120	3,170	1,449			
	比 較	△ 78	△ 386	△ 45		△ 654	△ 920	△ 384			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		13,300	6,577	19,877	4,200	24,077	
前 年 度	5		18,110	9,560	27,670	5,940	33,610	
比 較	△1		△ 4,810	△ 2,983	△ 7,793	△ 1,740	△ 9,533	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度			312		2,950	2,250	1,065			
	前年度	78	386	357		4,120	3,170	1,449			
	比 較	△ 78	△ 386	△ 45		△ 1,170	△ 920	△ 384			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	3,311		516	3,827	350	4,177	
前 年 度								
比 較	(2)	3,311		516	3,827	350	4,177	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度					516					
	前年度										
	比 較					516					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	3,311	その他の増減分	3,311	会計年度任用職員の採用 3,311 千円	新規採用 2 人
給料	△ 4,810	給与改定に伴う増減分	36		
		昇給に伴う増加分	289	平均昇給率2.20%	
		その他の増減分	△ 5,135	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) △ 5,164 千円 その他の増減 (D) 29 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 5,135 千円	職員の異動状況 前年度職員数 5 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 2 人 他会計から異動した者 1 人 本年度職員数 4 人
職員手当	△2,467	制度改正に伴う増減分	60	会計年度任用職員以外の職員 60 千円 期末勤勉手当 60 千円	
		その他の増減分	△2,527	会計年度任用職員以外の職員 △3,043 千円 その他の増減 △3,043 千円 会計年度任用職員 516 千円 期末手当 516 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職		
令和2年4月1日	平均給料月額（円）	275,050		
	平均給与月額（円）	281,550		
	平均年齢（歳）	37.3		
平成31年4月1日	平均給料月額（円）	298,500		
	平均給与月額（円）	378,620		
	平均年齢（歳）	40.8		

イ 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	行政職
高校卒	150,600	152,700	157,400	150,600
大学卒	182,200	176,200	183,600	182,200

ウ 級別職員数

（単位：人、%）

区 分	行政職								
	人数	割合	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
令和2年4月1日	1級								
	2級	2	50.0						
	3級	1	25.0						
	4級	1	25.0						
	5級								
	6級								
	7級								
	計	4	100.0						
平成31年4月1日	1級								
	2級	2	40.0						
	3級	1	20.0						
	4級	1	20.0						
	5級								
	6級	1	20.0						
	7級								
	計	5	100.0						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			区分	合計	代表的な職種				
		行政職					行政職				
本年度	職員数 (A) (人)	4	4		前年度	職員数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B)	4	4			昇給に係る職員数 (B)	5	5			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	4	4				4号給(人)	5	5	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内